

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	消防署 警備第一・二課
評価シート作成者	課長 牛窪 誠一郎 ・ 池田 茂

評価対象施策目標（二課かい目標） **35 消防業務を効果的・効率的に実施する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	3 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり
②政策目標	9 生命や財産が守られるまち
③施策目標	35 消防業務を効果的・効率的に実施する
④施策の方向性	1 あらゆる災害への対応 2 効率的な消防の展開

2. 施策目標の達成方針

複雑多様化する災害から、市民の生命、身体及び財産を守るため、消防職員に様々な活動技術や専門知識を習得させるとともに、資機（器）材を活用した部隊ごとの連携訓練を実施します。

高度化する救急需要に応え、救命率を向上させるため、高度救急資機（器）材の取扱い訓練及び連携訓練を行い、質の高い救急活動の技術を習得します。

防火対象物への立入検査を実施し、防火管理体制の確立及び消防設備の不備に係わる違反を是正し、火災による被害を予防します。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	-	課長	1年 0月	49		主査	2年 0月
2	-	主幹	7年 0月	50		主事	4年 0月
3	第一小隊	小隊長	3年 0月	51	小出救急小隊	小隊長	3年 0月
4		主査	6年 0月	52		主査	1年 6月
5		主査	5年 0月	53		副主査	1年 0月
6		主査	2年 0月	54		副主査	16年 0月
7		副主査	14年 0月	55		主任	7年 0月
8		主事	1年 1月	56	鶴嶺小隊	主幹	3年 0月
9		主事	1年 4月	57		小隊長	7年 9月
10	第二小隊	課長補佐	3年 0月	58		主査	3年 0月
11		主査	7年 0月	59		主査	20年 0月
12		主査	4年 0月	60		主査	4年 0月
13		主査	8年 0月	61		主任	7年 0月
14		主任	8年 0月	62	鶴嶺救急小隊	課長補佐	15年 0月
15		主事	1年 1月	63		主査	7年 5月
16		主事	1年 4月	64		主査	14年 5月
17	調査班	課長補佐	2年 0月	65		主査	5年 0月
18		主査	1年 0月	66		主任	2年 7月
19		副主査	5年 0月	67	松林小隊	主幹	1年 0月
20		主任	2年 0月	68		課長補佐	7年 0月
21	救助小隊	課長補佐	17年 0月	69		主査	4年 0月
22		副主査	7年 5月	70		主査	5年 3月
23		主任	7年 5月	71		主任	10年 0月
24		主任	1年 6月	72		主事	3年 1月
25		主任	4年 0月	73	松林救急小隊	課長補佐	4年 0月
26		主任	4年 0月	74		主査	7年 0月
27		主事	2年 0月	75		主査	1年 0月
28		主事	3年 1月	76		主査	6年 0月
29	本署救急小隊	課長補佐	7年 5月	77		副主査	1年 0月
30		主査	4年 0月	78	海岸小隊	主幹	4年 0月
31		副主査	7年 5月	79		課長補佐	7年 5月
32		副主査	4年 0月	80		主査	3年 0月
33		主任	3年 0月	81		主査	4年 0月
34	小和田小隊	主幹	1年 0月	82		主任	3年 0月
35		課長補佐	1年 0月	83		主任	7年 5月
36		主査	3年 0月	84		主任	4年 0月
37		副主査	10年 1月	85		主任	5年 0月
38		主任	6年 5月	86		主任	1年 6月
39		主任	7年 5月	87	海岸救急小隊	小隊長	3年 6月
40	小和田救急小隊	課長補佐	4年 0月	88		主査	5年 0月
41		主査	9年 1月	89		主査	14年 3月
42		副主査	4年 0月	90		主任	11年 2月
43		主任	6年 5月	91		主任	1年 0月
44		主事	2年 1月	92	-	課長	3年 0月
45	小出小隊	主幹	1年 0月	93	-	主幹	13年 0月
46		課長補佐	1年 0月	94	第一小隊	課長補佐	19年 0月
47		主査	7年 0月	95		主査	8年 8月
48		主査	10年 0月	96		主査	4年 0月

97		主査	5年0月	147	鶴嶺小隊	主幹	2年0月
98		主任	2年9月	148		課長補佐	2年0月
99		主事	1年1月	149		主査	10年0月
100		主事	1年4月	150		主査	7年0月
101	第二小隊	課長補佐	7年0月	151		副主査	2年6月
102		主査	3年0月	152		主任	10年2月
103		主査	5年0月	153	鶴嶺救急小隊	課長補佐	4年0月
104		主査	2年6月	154		主査	4年0月
105		主査	8年0月	155		主査	7年8月
106		主事	1年1月	156		副主査	16年0月
107		主事	1年1月	157		主任	6年0月
108	調査班	課長補佐	3年0月	158	松林小隊	主幹	4年0月
109		主査	1年0月	159		課長補佐	4年0月
110		主査	3年0月	160		主査	14年0月
111		主査	1年1月	161		主査	4年0月
112	救助小隊	課長補佐	2年0月	162		主任	11年3月
113		副主査	11年0月	163		主事	3年1月
114		副主査	3年0月	164	松林救急小隊	小隊長	4年0月
115		主任	4年0月	165		主査	10年0月
116		主事	5年0月	166		主査	8年0月
117		主事	3年1月	167		主任	3年0月
118		主事	1年6月	168		主事	1年0月
119		主事	2年2月	169	海岸小隊	主幹	7年0月
120	本署救急小隊	課長補佐	5年0月	170		課長補佐	3年0月
121		主査	1年0月	171		主査	3年0月
122		主査	12年0月	172		副主査	16年0月
123		主任	11年2月	173		主任	7年5月
124		主事	2年0月	174		主任	7年5月
125	小和田小隊	主幹	1年0月	175		主任	3年0月
126		課長補佐	3年0月	176		主任	5年4月
127		主査	3年0月	177		主事	2年2月
128		主任	8年0月	178	海岸救急小隊	小隊長	3年0月
129		主任	7年5月	179		主査	11年2月
130		主事	2年6月	180		主査	7年0月
131	小和田救急小隊	小隊長	2年0月	181		主任	1年0月
132		副主査	1年0月	182		主任	5年4月
133		副主査	4年0月	183			年月
134		主任	4年0月	184			年月
135		主事	2年6月	185			年月
136	小出小隊	主幹	2年0月	186			年月
137		課長補佐	1年0月	187			年月
138		主査	3年0月	188			年月
139		主査	7年4月	189			年月
140		副主査	17年0月	190			年月
141		副主査	8年0月	191			年月
142	小出救急小隊	課長補佐	9年0月	192			年月
143		主査	3年5月	193			年月
144		主査	6年0月	194			年月
145		副主査	4年0月	195			年月
146		主任	5年0月	196			年月

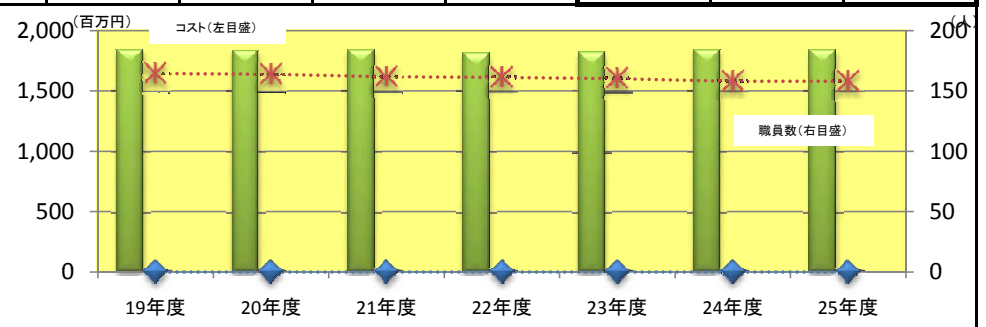
職員数計 182名(うち常勤 182名・再任用 名)外 非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名)

4. 施策推進コスト

(単位:事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	1,644,935	1,640,720	1,620,152	1,613,569	1,604,324	1,582,400	1,582,400
財源内訳							
特定国県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	1,644,935	1,640,720	1,620,152	1,613,569	1,604,324	1,582,400	1,582,400
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)							
うち委託料							
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	1,644,935	1,640,720	1,620,152	1,613,569	1,604,324	1,582,400	1,582,400
常勤職員数 (棒グラフ左)	184	183	184	181	182	184	184
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)							

(備考)



5. 施策目標の達成状況

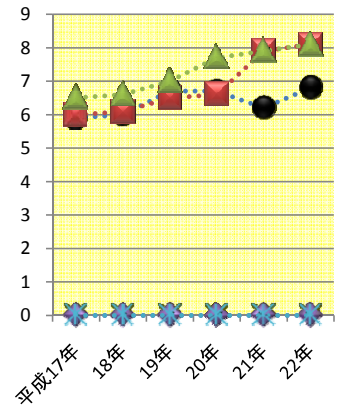
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値		平成21年	22年	23年	24年	25年
			実績値	進捗率	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
					—	—	進捗率	進捗率	100%
1	救急現場到着平均時間 119番入電から現場到着ま での平均時間を測ります。	分	—	—	—	—	—	—	6.1
			6.2	6.8	7.2	6.2	6.1		
			—	—	100.0%	0.0%	100.0%		

(指標の他団体比較) (出所) 神奈川県安全防災局及び総務省消防庁の統計資料

団体名\年	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年
●茅ヶ崎市	5.9	6.0	6.7	6.7	6.2	6.8
■県内	6.0	6.1	6.5	6.6	7.9	8.1
▲国内	6.5	6.6	7.0	7.7	7.9	8.1
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

実績値が目標に達していないことについては、近年の救急件数の増加が影響しているものと考えますが、比較統計を見ると本市だけの状況ではなく、県内及び国内各消防共通に言えることがうかがえます。(比較している数値は、平成17年から22年までの県内及び国内の救急現場到着平均時間)



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	事業概要	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
指標単位	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値
		実績値	現状値	実績値	実績値	—
		達成率	—	—	達成率	—
1	火災・救助業務(一般会計)	研修及び資機(器)材を活用した部隊ごとの連携訓練				
	複雑多様化する災害に対応するための活動技術や専門知識を習得するため、各種研修及び資機(器)材を活用した部隊ごとの連携訓練を実施します。(訓練回数)	回	回	回	回	回
		0	0	0	0	0
		—	—	52	52	52
		52	52	52	—	—
		—	—	100.0%	—	—
2	救急業務(一般会計)	高度救急資機(器)材取扱い及び消防隊・救急隊の連携訓練				
	増加傾向にある救急需要に応え、安全安心のまちづくりを推進するため、高度救急資機(器)材取扱い訓練や消防隊・救急隊との連携訓練を実施します。(訓練回数)	回	回	回	回	回
		0	0	0	0	0
		—	—	144	144	144
		144	144	144	—	—
		—	—	100.0%	—	—
3	立入検査業務(一般会計)	防火対象物の立入検査				
	防火対象物の立入検査を行い、消防設備の不備に係わる改修や違反を是正し、火災による被害の軽減を図ります。(立入検査件数)	件	件	件	件	件
		0	0	0	0	0
		—	—	485	492	492
		485	485	485	—	—
		—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	火災・救助業務及び救急業務について訓練・研修等は予定どおり52回実施しており、各災害現場における活動に反映させています。 立入検査業務について、年度当初の予定485件を実施しており、順調に進んでいます。 救急業務の指標としている救急現場到着平均時間は、目標値に達していません。この平均時間について、近年の県内及び全国のデータにおいても茅ヶ崎市と同様の変動を示しており、全県的・全国的な傾向と言えます。一般的には救急需要の増加、社会全体の高齢化、高齢者の病態の変化、不適正利用、収容先との連絡受入態勢、出動経路の交通事情等様々な要因が絡んで影響していると考えられます。(市内救急件数の推移：平成17年9102件、18年8905件、19年9085件、20年8811件、21年8793件、22年9384件、23年9844件～本市消防年報から)
③課題認識と解決への方策	市民ニーズを踏まえ、火災・救助業務及び救急業務における訓練・研修等、立入検査業務及び消防補助業務について、これからも適宜優先順位を設定するなど効率化を図りながら進めていきます。 救急現場到着平均時間が目標値に達していませんが、近年の救急件数の増加傾向(21年から23年にかけて1割以上増加しています)が影響しているものと考えられ、本市の場合は特に高齢者の増加による影響が大きいと考えています。救急件数の増加により救急車の稼働・拘束時間が長くなり必要な救急事案に対して適切な距離・時間に対応すること(現場から近い署所からの出動)が困難になることがあります。(病院到着後に担当医師との間で検証等を行う必要があり、傷病者の症状により長時間の病院滞在を余儀なくされることがあります。また、特定の病院への収容が連続することで同様に拘束時間が長くなります。) 消防全体として救急車の適正な利用を啓発するとともに、普通救命・応急手当等(これらの習得により救急車が不要となる傷病を知ることができます)の普及・向上を推進します。
④議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計 (ア) = (イ) + (ウ) 0 0 0 0 0

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	火災・救助業務						
2	一般会計	1	救急業務						
3	一般会計	2	立入検査業務						
4	一般会計	2	消防補助業務						
5	一般会計	0	災害応急対策活動						
6	一般会計	0	庁内共通事務						
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
		振り分け不能額							
		小計 (イ)			0	0	0	0	0

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計 (ウ)			0	0	—

(備考)